



政務活動報告書

令和5年11月27日

〔会派名：喜働 〕

代表者氏名	川 合 滋 	記録者氏名	幸松 孝太郎 
研修者氏名	幸松 孝太郎		
研 修 日	令和5年11月9日（木）		
研 修 先	東京都 株式会社メディアドゥ セミナールーム（オンライン受講）		
目 的	第18回マニフェスト大賞の優秀賞を受賞した個人・団体が登壇し発表するトップランナーの受賞事例研修会を通じて、今後の名張市議会の改革や議員の役割などを考えること。		

研修概要

（1）開催要領

第18回マニフェスト大賞2023 「トップランナーに学ぶ受賞事例研修会」

- ・主 催：マニフェスト大賞実行委員会
- ・共 催：ローカル・マニフェスト推進連盟、早稲田大学マニフェスト研究所

第18回マニフェスト大賞授賞事例研修会



今研修会の主催者側の挨拶では、“第18回マニフェスト大賞は、自治体議員、市民で構成するローカル・マニフェスト推進連盟で組織し、北は北海道から南は沖縄まで全国で集まった有志で運営している。マニフェスト大賞は、地方自治体の議会、首長、市民等による、地域の民主主義向上に資する優れた取り組みを表彰することで、さらなる意欲向上を期待し、またそれが広く知られ、互いに競い合う「善政競争」の輪を広げることを目指してきた。地方議員の政策コンテストとして創設されたマニフェスト大賞は、今では日本最大の政策コンテストと称されるまでに発展し、今回も応募数は3088件と数多くの応募があった。首長や地方議会・議員関係者だけでなく、行政機関や市民部門など幅広い分野からの応募のうち特に優れた40件が優秀賞を受賞した。

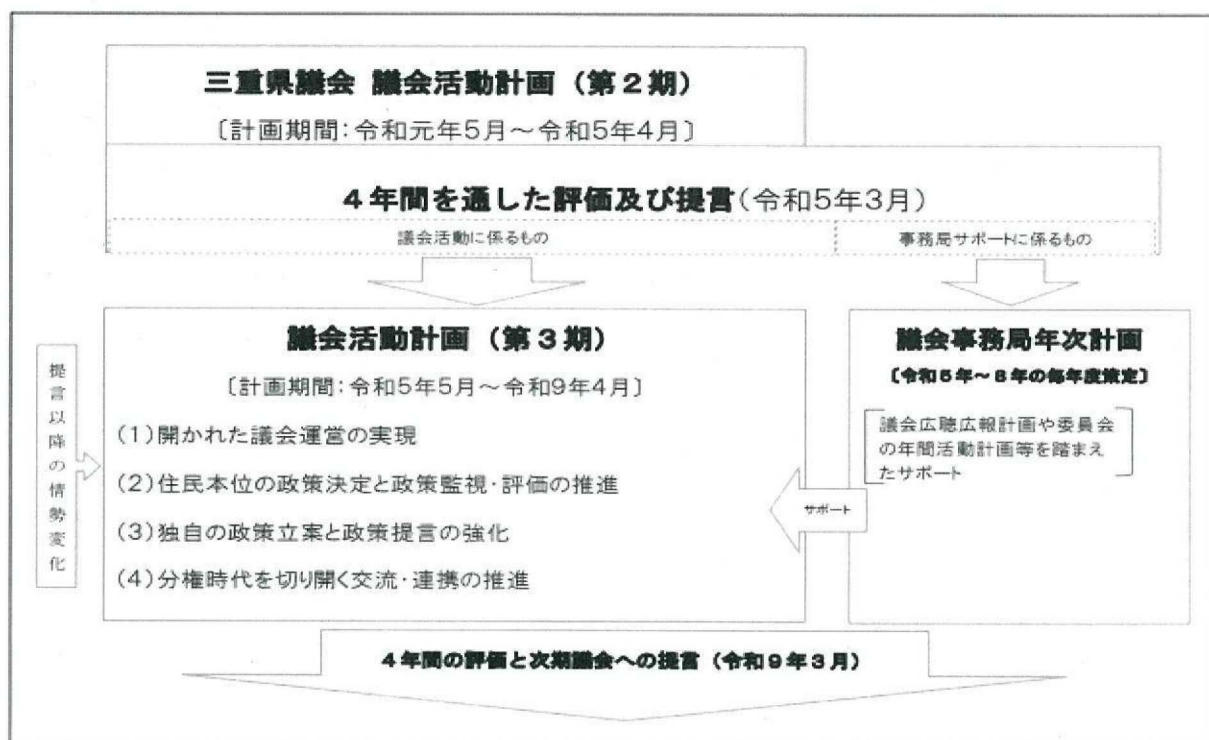
全国から、社会課題の解決に焦点を当てた、多様性ある画期的な取り組みが受賞しており、最先端のデジタルツール・技術を活用した事例も定着してきたことも特徴である。また、本年は統一地方選挙が実施されたこともあり、投票率向上に向けたシチズンシップの取り組みや、既存の手法にとらわれない選挙戦略に関する素晴らしい取り組みも数多く受賞した。

(2) 2023 年度最優秀議会改革賞に選ばれた「三重県議会」

● 評価の仕組みの充実により進化し続ける議会活動計画

■ 取り組み概要とポイント

- 1 議会活動計画：三重県議会では議員任期 4 年間を見据えた活動を計画的に行うため、議会基本条例に掲げる①開かれた議会運営の実現、②住民本位の政策決定と政策監視・評価の推進、③独自の政策立案と政策提言の強化、④分権時代を切り開く交流・連携の推進という 4 つの基本方針ごとに、任期 4 年間で実施すべき主な取組を「議会活動計画」として策定している。
- 2 検証、評価、提言のしくみ：この計画では、単（毎）年度の評価サイクル及び 4 年間の評価サイクルを定め、継続的な改善の仕組みを定めている。このうち 4 年間の評価については、外部有識者の評価とアドバイスをいただくこととし、これを踏まえて、議会改革推進会議での議論を経て、代表者会議で 4 年間の活動の評価と次期改選後議会への提言をとりまとめ、次期議会に引継いでいる。このことにより、現任期中の活動はもとより、次任期の活動を充実させる計画・仕組みとしているところである。
- 3 前期計画の評価：前任期最終年度の令和 4 年度における検証では、①県庁の e-モニター制度を活用して、議会活動に関する県民意識アンケートを初めて実施して、議会基本条例の 4 つの基本方針ごとの県民意識の分析、②評価の継続性を保つための 4 年前の外部有識者（行政学、地方自治等を研究する大学教授）に加えて、新たに客観性を確保するための外部有識者（公共政策等を研究する大学教授）による複数名での評価とアドバイス、③専門的人材の活用や情報収集・提供の活用、ICT 化の取組など、議会事務局のサポート体制に関する議員アンケートを新たに実施し、これらをもとに次期改選後議会への提言を取りまとめた。
- 4 今期計画の策定：改選後の令和 5 年 6 月には、この提言を踏まえて、議会改革推進会議での検討を経て、代表者会議において、新たな議会活動計画を策定するとともに、これを整合する形でそのサポートを行う議会事務局年次計画を新たに作成した。これに基づき開かれた議会運営や住民本位の政策決定等の各種活動を一層進化した内容として展開している。



常任委員会活動 評価総括表

委員会名(医療保健子ども福祉病院常任委員会)

1 委員会活動の振り返り(委員会計画の結果の概要を記載する)

- 「強じんな美し国ビジョンみえ」及び「みえ元気プラン」の最終案に對してしっかりと審議し、申し入れを行い、委員会の意見を反映することにごつけた。
- 所管事項のうち、重点調査項目とした課題について県内外調査を行い、翌年度の予算の議論に活かすことができた。
- 参考人招致を活用し、公立病院経営強化プランの在り方についてしっかりと議論できたことは、来年度の中期経営計画策定に向けた議論を行う上でも意義深い。
- 委員会審議については、総じて活発な審議を行うことができ、充実した委員会活動を行うことができた。

2 各委員会(議事)の評定の平均点

○基本方針 ～住民本位の政策決定と政策実施・評価の確保～ 議会の未来の価値である政策決定並びに知事等の事務の執行について監視及び評価を行います。

番号	評価対象取組	取組の方向	評価の視点	平均点
1	委員会審議の活性化	議事機関としての議会の機能を十分発揮するため、議員相互間の討議を積極的に行うよう努めます。また、効率的かつ効果的な委員会の運営を図るため、委員長会議の開催をはじめとした委員会間の情報共有・調整及び連合審査会の活用に努めます。	議員間討議の機会は十分に確保されていたか。 議員間討議の機会を十分に活用したか。 議員間討議を通じて合意形成を図るよう努めたか。	4.1
2	年間活動計画	効率的かつ効果的な委員会の運営を図るため、1年間の活動スケジュール、重点調査項目、県内外調査等の予定について定める年間活動計画を策定します。	年間活動計画の策定に当たって、委員会でも十分に議論を行いましたか。 年間活動計画の内容は適切なものでしたか。 年間活動計画に沿って委員会活動を行いましたか。	4.1
3	重点調査項目	県政で課題となっている項目など、年間を通じて特に調査を行っていく必要がある事項を「重点調査項目」として年間活動計画で定めます。	重点調査項目の策定に当たって、委員会でも十分に議論を行いましたか。 重点調査項目の内容は適切なものでしたか。 重点調査項目について十分な調査・審査を行いましたか。	4.1
4	県内外調査	「重点調査項目」を中心として、所管事項について調査するための県内外調査の予定を年間活動計画で定めます。	県内外調査の調査先は適切でしたか。 調査先で十分な調査を実施しましたか。 県内外調査における内容をその後の調査・審査に活用しましたか。	4.6
5	当初予算に係る調査・審査	「当初予算」については、毎年度、議長を除く全議員参加型の予算決算常任委員会を中心に調査・審査を行います。当初予算について、予算編成が始まる前や予算要求の段階から予算編成方針、予算要求状況などの調査・審査を実施し、予算決算常任委員会に6つの分科会を設置し、当初予算の詳細な調査・審査を行います。	当初予算について十分な調査・審査を行いましたか。 当初予算に議会の意思を反映させるよう、具体的な提案や提議を実施しましたか。	4.1
6	総合計画に係る調査・審査	「強じんな美し国ビジョンみえ」及び「みえ元気プラン」の策定並びに「みえ元気ビジョン」及び「みえ県民カピジョン」行動計画の「意識レポート」の作成に合わせ調査・審査を行います。	総合計画等について十分な調査・審査を行いましたか。 総合計画等に議会の意思を反映させるよう、具体的な提案や提議を実施しましたか。	4.3
7	個別の行政計画に係る調査・審査	個別の行政計画については、改定時期を見据え、基本的には所管の常任委員会で調査・審査を行います。議会の議決対象となっている計画については、所管の常任委員会で調査・審査だけでなく、本会議における議案質疑を行うなど、より詳細な調査・審査を行い、議決に至るまで一貫して議会が関与します。	個別の行政計画について十分な調査・審査を行いましたか。 個別の行政計画に議会の意思を反映させるよう、具体的な提案や提議を実施しましたか。	4.0

○基本方針 ～開かれた議会運営の推進～ 議会改革を風潮に對して積極的な意識を有することに努め、積極的に価値の公開を図るとともに、風潮が合順し、やすい開かれた議会運営を行います。

番号	評価対象取組	取組の方向	評価の視点	平均点
1	参考人招致等の活用	県政の重要な案件又は県民の利害に關する重要な案件の調査・審査に当たっては、専門的知識を有する者のほか、利害関係者や県民の意見を反映させるため、必要に応じて参考人の招致や公聴会の開催を行います。	必要に応じて、参考人招致や公聴会の実施について協議を行いましたか。 参考人招致や公聴会における意見をその後の調査・審査に活用しましたか。	4.4
2	議院への対応	衆議院、議院については、主として所管の委員会において、誠実かつ謙遜に審査を行います。また、採択した議案については、必要に応じて、知事等に対しその取組の経過及び結果の報告を求めるとともに、即時に對し意見を提出するなど、議会として議案の実現に向けた取組を行います。	議院審査は適切な方法で実施しましたか。執行部からの意見聴取や議員の出席要求、議員の参考人招致など。 採択した議案の取組の実現に向けて、具体的な取組を行いましたか。(知事等に対する経過報告等の要求、知事等への申し入れ、意見書の提出など)	4.1

(3) 2023 年度優秀賞に選ばれた議会・市役所関係

1. 躍進賞

(1) 議会・議員活動の「見える化」を進める取組 ～市民目線からの議会改革～

一 関市議会 (岩手県一関市)

■ 取り組み概要とポイント

「議会ってどんなことを議論しているの?」「どんな人が議員になっているの?」地方分権時代において議会の果たす役割がますます重要になっているなか、市民にとって議会は、未だ「近くて、遠い存在」である。このことから、一関市議会では、市民に関心をもってもらえる議会にしていくため、以下の取組に着手している。

【市議会だよりのリニューアル】

視察や研修会を通じて先進事例や編集技術を学び、また、議会モニターからの意見や市民アンケートなど、市民の生の声を参考に した上で、「手にとってみたくなる広報誌」をテーマに紙面を大幅にリニューアルした。表紙は、地元若手アーティストによるイラストデザインに切り替え、紙面記事はレイアウトやデザインを重視し、まずは「手にとっていただける」広報誌とした。議案審議や一般質問の記事についても要点の記載とし、わかりやすい言葉で表現した。また、特集記事を設け、市内で活躍する人物へのインタビューを掲載し、議会と市民がつながるツールであることを印象付ける工夫を行った。

【議会モニターとの直接対話】

議会運営などについて、市民から意見を聞くために令和3年度に議会モニターを設置し、令和4年度からはモニターと議員が直接対話する「意見交換会」を開催している。意見交換会で、モニターから出された「一般質問の時間制限、質問項目の重複を避ける手法」、「委員会の中継」といった意見については、議会改革項目に位置付け、担当する委員会で調査を行って。議員が当たり前と思っている議会運営についても、市民にとっては、複雑で、わかりにくいものになっていることも多々ある。意見交換会を通じ、モ

ニター目線（市民感覚）からの素朴な意見が、議会改革に直接つながるよう流れを構築している。

【市民と議員の懇談会】

市民との懇談会を毎年開催し、議会の活動報告を行うとともに、地域課題や議会への要望について、直接市民から意見を伺っている。意見のあった課題事項については、担当の常任委員会で調査をし、必要に応じて、市長に提言を行っている。令和5年度は、市内の高校、短大、高専において懇談会を行っている。若い方のまちづくりへのアイデアを伺うとともに、議会に対する若者の興味、関心を高め、投票率向上への機運醸成を図ることも目的の一つにしている。市民の意見を「市民の代表」として市当局へ提言し、市民に身近な議会であることを市民に伝える機会にもなっている。

(2) 全議員が市内全小学校でシチズンシップ教室を開催し、なりたい職業ベスト10入りを目指した取組 山鹿市議会（熊本県山鹿市）

■取組み概要とポイント

〈取り組みのきっかけ〉 市民から、議会は何をしているのかよく分からない。議員の仕事が見えない。と言われていた。議会だよりの発行、議会報告会の開催、議会傍聴、YouTube 配信などで可視化していたが、さらなる取組が必要だと感じていた。また、投票率の低下や議員のなり手不足も懸念されていた。主権者として政治に関わっていくには、議論を深め最終的に一つに決めていくという経験が必要であり、まず興味を持ち、政治と暮らしは密着していることを伝えたかった。そのために一番身近なはずの市議会議員が自分の言葉で語る授業をしようと考えた。

〈授業の概要〉 (1)全議員が小学校（全10校）を自分で選択し、そのグループで学校との日程調整等を行う。(2)学校の希望により5年生もしくは6年生で、45分間の正規の授業に組み込んでもらった。(3)議会と児童会、議会の仕事、山鹿市議会について、絵本「ポリポリ村のみんなしゅしゅぎ」を使って投票を行う、なぜ議員になったのか、などの共通教材を使用してクラス単位で話した。

〈成果〉 子どもの感想から ・議員がどのような仕事をしているか分かった。 ・実際に投票してどれだけ一票が大事か分かった。選んだ人によって未来が変わると知って絶対に投票に行こうと思った。 ・選挙をしてみてどちらにしようか迷った。選挙は簡単ではないと思った。真剣に考えて選挙に行こうと思った。 議員への効果 ・限られた時間でかつ分かりやすい言葉で伝えることができた。 ・主体的に取り組む姿勢ができてきた。 ・ほかの議員の思いを聞くことができた。 ・新聞報道などで議会に対するイメージアップを図ることができた。

〈今後の課題〉 ・子どもたちとの対話の時間が取れなかったので、どう解決していくか。 ・共通の資料のみを使用したけど、独自の資料を希望する場合はどうするか。 ・継続していくための仕組みをどう構築していくか。

(3) 市民参加型プラットフォームを活用した広報広聴の実施について ～市民と双方向でつながる仕組みづくり～ 宮崎市議会（宮崎県宮崎市）

■取組み概要とポイント

議員は市民の身近な存在として、多様な声を聴き、その声を議会を通じて市政に反映することが求められている。しかし、年々市民の議会への関心は薄れ、令和5年4月の宮崎市議会議員選挙の投票率は38.34%と低く、また、新型コロナウイルス感染症の影響で人との交流が減少した。そのため、「市民の声を聴く・議論する」ための多様な議会活動が求められている状況にある。この状況の中、令和3年9月、民間企業2社から議会のDX化の共同開発の提案があり、当時の鈴木議長の思いとも重なり、3か月後の12月には市議会内の各会派代表からなるDXプロジェクトチームを発足するとともに、「地方議会DX実

証実験・研究にかかる連携協定書」を締結し、DXを活用して市民と議会の距離をなくす全国初の仕組みづくりに着手した。市民参加型プラットフォーム「まちだん」サイトを通じて、議員プロフィールの作成や県内の学生との意見交換会の開催、議会紹介動画の制作などを行い、令和4年8月から市民向けサイトを公開し、順次動画などの配信を開始した。実証実験では、特に市民の意見をもとに随時サイトを利用者の目線で改善し、多くの市民が参加しやすい環境を整えることに重視した。また、市民からの協力を得て、アンバサダー約20名を委嘱し、情報発信やアンケートの作成など、市民と議会の架け橋として協力いただく応援体制を築いた。実証実験の結果として、サイトの登録会員が258名、訪問者数が6,379人、総閲覧回数が約4万回となった（令和4年8月5日から令和5年3月15日までの集計）。また、令和4年度に実施した議会報告会は現地参加者約130名であったが、新たにライブ配信とアーカイブ配信を導入したことで、現地参加者に比べ約8倍の視聴（ライブ配信284PV、アーカイブ779PV）を獲得することができた。これらの実験結果から、これからの議会活動にデジタル技術を活用した新しい広報広聴の仕組みの重要性が浮き彫りになり、今年度から宮崎市議会の正式な事業として実施することが決定した。今年度については広報広聴委員会で実証実験時の機能に加え、市民の関心を引きつけるコンテンツの検討等を行い、令和5年11月に「宮崎市議会DXみやだん」としてホームページを市民向けに公開する予定である。市民がこの「宮崎市議会DXみやだん」を活用することで、議員との双方向のコミュニケーションが可能になり、議員は、質問や相談、アンケートを通じて、市民の多様な声を把握することができ、広報広聴機能の充実が期待できる。正式運用後も、サイトの改善や課題への対応に取り組みながら、市民と議会の関係を深め、開かれた議会の実現に向け取り組んでいきたいとのことであった。

2. コミュニケーション戦略賞

(1) 誰でもホームページで閲覧・検索できる『福島県内市町村議会 一般質問一覧』

プロジェクト 飯舘村議会議員 横山秀人（福島県飯舘村）

■取り組み概要とポイント

①概要◆ 1. 福島県内の各市町村HPで公開されている議会だよりを参考に、語句検索できる一般質問一覧を作成し、「福島県内市町村議会 一般質問一覧」HPで公開している。議会だよりへのリンクを貼っているため、関心のある一般質問は「全市町村の議会だより」にて確認できる。2. 地方議員の活動に関心のある大学生のインターンシップ受け入れを完全オンラインで行っている。各市町村で「今」議論されている課題・対策等を議会だよりから知識を得て、模擬一般質問にてどのように提案するかを学ぶことができる。

②ポイント◆ 1. オンラインのみのインターンシップ：地方議員の活動（地方行政・地方政治）に関心のある大学生等が、学業を優先しながら、どこに住んでいても参加できるように、打合せ・進捗管理・一般質問一覧作成等、全てオンラインで完結できるシステムとしている。インターンシップの最後には、Zoom等による模擬一般質問（通告書の作成・事前提出から質問・答弁まで）を行っている。2. 議会だよりを見ていただきたい！という工夫：議会だよりへのリンクを貼っているが、該当ページではなく、表紙から表示するようにしている。広報委員が一生懸命作っている議会だよりで、最初から読んで欲しい！という気持ちが入っている。

3. テキストマイニングを実施：令和5年2・3月定例会の一般質問のテキストマイニングを行った。「今」議論されていることが見える形のため、よくわかるようにできている。

(2) 職員手作りの多彩な税務広報で、開かれた塩尻市へ 塩尻市総務部税務課（長野県塩尻市）

■取り組み概要とポイント

複雑な税制について分かりやすい広報を求める市民ニーズ、コロナ禍の子どもたちの租税教育、コロナ禍の市民とのコミュニケーション不足…。地域や民主主義国家を支える税金についてもっと知ってもらうため、組織内の対話から生まれるアイデアを生かし、さまざまな税務広報に取り組んでいる。RPA導入や業務効率化などにより業務時間を削減し、時間を確保。残業することなく勤務時間内に職員手作りで制作し、申告率や収納率の向上など、地方自治法第2条「最小の経費で最大の効果」と言える成果も出た。

- YouTube 動画の公開：「コロナが怖いから、自宅で申告書を書く方法を教えて」などの市民の声に応え、住民税の申告方法の動画のほか、子ども向けの税金解説の動画、若者向けの税金解説の動画など計17本を制作し、ホームページ上で公開した。
- 小学生向けポータルサイトの公開：コロナ禍に迅速に対応し、休校中の自宅でも学べるよう、小学生向けの税金ポータルサイトを制作。学校の備品等の値段も掲載し、子どもでも税金の使途が分かりやすい内容とした。クイズや固定資産税のシミュレーションコーナーなども掲載するなど、学習のきっかけとなる入口を多く用意。自分の興味がある分野から学べるサイトとなった。
- 外国人向け四コママンガの制作：外国人にも親しみやすい四コママンガ（英語、ポルトガル語）を制作し、令和4年度の住民税納税通知書に同封。直後の収納率は前年比+5.5%となった。
- 子ども向け冊子の制作：手に取りやすいA5サイズで、ページ数が少なく読みやすいイラスト主体の冊子を制作し、令和4年度から市内すべての小学6年生（約530人）に配布。毎年募集している税の標語の応募率は前年比+14.1%となった。
- アニメーション図解の公開：ベストセラー「ビジネスモデル2.0図鑑（KADOKAWA）」にヒントを得て、アニメーション画像「うごく図解」を11種類制作し、ホームページ上で公開。
- チラシへの行動経済学の活用：行動経済学（ナッジ理論）を活用し、納税通知書の同封チラシを改善。令和3年度の住民税の申告者数は前年比+12.2%、令和5年度の口座振替申込率は前年比+33.8%となった。県内の自治体が本市と同じチラシを送付したところ、住民税の無申告者が前年比25%減少。他自治体でもすぐに使えるEBPMの好事例となった。
- SNSで定期的に発信：若者向けに、エックス（旧ツイッター）で税金に関する内容を定期的に発信。スピード感を重視し、吟味した短文と写真で最大限の表現をするなど、現代のSNS社会に相応しい発信を心がけている。
- 小学生向けボードゲームで参加型広報：税金について学べるボードゲームを制作し、夏休みイベントで使用した。市内の小学6年生24人が参加。ゲームの要素を他の物事に応用する「ゲーミフィケーション」を取り入れることで、子どもたちの関心を高めた。メディアではなくイベントを通して周知する「参加型広報」の成功例となった。

3. グッドアイデア賞

(1) 国内自治体初！「川崎×SDGs×庁内マネジメント」の独自計画の策定と成果

川崎市総務企画局都市政策部 SDGs・国際連携推進担当（神奈川県川崎市）

■取り組み概要とポイント

1 取組概要は、2023年8月に策定・運用開始した『Kawasaki City SDGs Guidance ～川崎市庁内SDGs取組の進め方～』は、SDGsを「コンパス、共通言語、エンジン」と定義付け、庁内マネジメント用にローカライズした独自計画であり、庁内事業をSDGs視点で「シティプロモーション」「インナープロモーション」「事業連携・改善」する手段や庁内事例等をわかりやすく示している。本『進め方』の存在により、従来ではハードルの高かった庁内企画調整が円滑に進み、そして本『進め方』の運用により組織力が

向上し、市総合計画の目指すゴールに近づき、市民の笑顔と持続可能な発展に寄与するものになった。

2 発端・きっかけは、2023年3月末、様々なSDGs施策を打ち出すとともに、全職員の業務をSDGsと関連付けている。しかし、実際の職員意識には濃淡があり「それって総務企画局の仕事でしょ?」「SDGsは単なるロゴマークだよな?」という意識の職員が多いのが実態であった。SDGsの担当職員は既存施策を踏襲するよう引継いだり、担当班わずか2名の中、かつ職員意識レベルが「ロゴマーク」程度に留まる状態では市域のSDGs達成の実現は不可能と考え、新体制メンバー間の打合せを企画し、複数部署へのヒアリングを実施、課題を抽出した。そして、全庁を巻き込んで内側から変えていく手法として、本『進め方』を考案し、4月末には市長レク、5月には市長・副市長・全局区長出席の会議で方向性を確認し、そしてSDGs部署発足から4か月(8月)で策定・公表に至った。

3 工夫点・ポイントは、人材マネジメント部会に参加した経験(魂)を活かし、内容企画、庁内調整(20部署以上)、市長等の上層部への働きかけ、そして策定までの合意形成を部署新設からわずか4か月の間に進めたが、当然ながらゼロ予算であり、内容・デザイン・イラスト含め委託費ゼロの完全自作事業である。また、この手の計画ものは、「作って終わり」になりやすいが、それを防ぐため、本『進め方』の製作作業と同時並行で運用調整を行い、策定時には20以上の成果に繋げており、さらに市総合計画と連動して進捗管理するため実現性・発展性が高い計画となっている。本『進め方』は、SDGsを「コンパス、共通言語、エンジン」として定義付けた根拠や理論構築など、文献調査や有識者相談などエビデンスを意識して作り込んだほか、デザイン・見た目・デザイン、用語、色づかいなど様々な点で工夫を凝らし、多くの職員に目を引くものに仕上げることができた。

4 先進性・新規性として本市調査では、庁内用のSDGs方針等を策定した自治体は複数いるが、いずれも「行政がSDGsにどう取り組むか」の内容に留まり、本『進め方』のようにSDGsをローカライズし庁内マネジメントに特化した独自計画を策定した自治体は皆無で、国内自治体初の試みであったことが優秀賞に選ばれた理由である。

4. 成果賞

(1)自治体初 ChatGPT の全庁的な活用について ~最新のテクノロジーに積極的にトライして、知見を共有していく~ 横須賀市経営企画部デジタル・ガバメント推進室(神奈川県横須賀市)

■取り組み概要とポイント

横須賀市役所は、2023年4月20日からAIツール「ChatGPT」の全庁的な活用を開始した。その後一ヶ月間の実証期間によって評価された導入効果の高さがあり、6月5日から本格導入となった。本市の試算では、人口減少により20年後には職員が現在の4分の3、その先は2分の1まで減少することが予想されている。しかし、行政課題は減少しないことから、業務の効率化が求められている。ChatGPTの導入はその一環であり、業務効率化への期待が込められている。

ChatGPT導入の経緯としては、市長からの「ChatGPTで行政に新たな活用法を!」という指示に始まり、新年度のスタートと重なる4月3日に策定された「ChatGPT活用検討チーム」の設立があった。導入の際には、セキュリティ面での懸念があり、特に外部への情報漏れと、既存のセキュリティ基準に照らしてのアクセス禁止の問題があった。しかし、その両方はChatGPTの開発元であるOpenAI社の規約改定により解消され、これが導入を具体化する契機となった。

具体的な活用方法としては、多くの職員が日常的に利用する「トラストバンク」が提供する自治体職員専用チャットツール「LoGoチャット」を用いることに決めた。これにより、一元化された入口からの利用

を通じて、シャドー IT の排除と広範な導入を実現した。

横須賀市においては、インターネットを利用したサービスに対する職員の自由な活用を促すため、「機密性の高い情報や個人情報、守秘義務のある情報は書かない」という最低限のルールを設けている。一部の市民等の中には「個人情報の漏洩」に関する不安を感じる方もいるかもしれないが、強調したいことは、「市役所が住民基本台帳・税などの情報を AI に学習させることはない」ということである。仮に個人情報を入力する行為をする職員がいたとしても、それは本来の情報セキュリティポリシーに反する行為であることから、その事実自体が問題であった。2023 年 4 月 20 日からは、全職員約 3,800 人が利用できる環境で、ChatGPT の活用がスタートした。半数以上の職員がそのシステム を活用しているが、その中でも特に重要なのが「質問能力の向上」である。そのための研修会を開催するとともに、使い方、注意事項、ミニ問題などを掲載した庁内報（チャット GPT 通信）を定期的に発行し、継続的な利用促進や、スキルアップを図っている。

新たなプロジェクトとして、2023 年 8 月 16 日に「他自治体向け問い合わせ対応ボット」をリリースした。このボットにより、80 以上の自治体から寄せられる ChatGPT に関する問い合わせに対応できるようになった。この対応ボットは、横須賀市の ChatGPT データと他自治体からの問い合わせデータを融合し、多岐にわたる問い合わせに回答できるようになった。これにより他自治体とスムーズに情報共有を行い、職員の対応時間を削減し業務負担を軽減することを目指している。

また、8 月 29 日には「自治体 AI 活用マガジン」という横須賀市と note 株式会社が共同で運営するポータルサイトを開設した。このサイトでは、横須賀市を含む 11 の AI 先進自治体が参画し、全国の自治体向けに AI 導入に関する情報や成功事例を発信している。さらに 11 月には、庁内プロンプトコンテストを実施する予定である。ここで得た新たな知見も積極的に発信し、全国に共有していきたいと考えている。

4. 結びに

マニフェスト大賞は、地方自治体の議会・首長等や地域主権を支える市民等の、優れた活動を募集し、表彰することにより、地方創生を推進する方々に栄誉を与え、さらなる意欲向上を期するとともに、優れた取り組みが広く知られ、互いに競うようにまちづくりを進める「善政競争」の輪を拓げるために設けられたもので、今回で第 18 回となる。

応募総数 3,088 件から選ばれた 40 の優秀賞を各賞 3 分間のプレゼン発表で学ぶ研修会であった。今回は、特に議会改革賞で三重県議会が最優秀賞に選ばれた。県民や複数の学識者による評価などを議会活動計画に反映させ、8 年間の取組がようやく実ったことが評価されたものである。

名張市議会も 2 年後の改選後を目指して、三重県議会が策定した議会活動計画で、任期 4 年間への総合評価をする仕組みを視察して検討するきっかけにすることが重要と考える。今回このような研修会で三重県議会が取り組んでいることを学ぶことができた有意義な研修であった。

以上